

令和４年度 東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会
次第

日時 令和４年９月３０日（金）
午前１０時から
会場 オンライン開催

１ あいさつ

２ 議題

（１）第２期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗
状況について …資料１－１、１－２、１－３

（２）検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課の進捗状
況 …資料２

３ その他

第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員名簿

(敬称略)

所属団体等	氏名	備考
名古屋大学大学院環境学研究科 地球環境科学専攻 教授	高野 雅夫	委員長
東浦町商工会 会長	関 浩二	副委員長 欠席
愛知県立東浦高等学校 校長	桑山 幸久	
ナカセ農園 代表	中瀬 進吾	
知多信用金庫 営業統括部 地域貢献課 主席調査役	榊原 豪	
知多メディアネットワーク株式会社 取締役	山本 隆明	
子育て応援プロジェクト「ゆめいろ」 代表	平野 智子	
住民公募委員	野崎 麻里	
住民公募委員	鈴木 真子	

基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる						
数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	R3年度実績に対する分析	指標 担当課
合計特殊出生率	1.37	1.21	1.33	1.60	合計特殊出生率は前年を若干上回る結果となった一方で、出生数は減少している。 合計特殊出生率の対象となる15歳から49歳までの女性の人口の減少とコロナ禍による先行き不安が要因であると考えられる。 婚姻数の増減が出生数に直結するために、婚姻数が減少傾向にある現状を踏まえ、まずは結婚をサポートする施策に取り組むとともに、結婚したい、子どもを産み育てたいという人の希望がかなうよう、結婚・妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援体制を構築していく。	企画政策課
	H29(2017)					

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①結婚を望む人への支援	企画政策課	◆関係機関との連携を進めるため、県及び結婚相談所に対してヒアリングを行った。 ◆令和3年度から結婚新生活支援補助金を開始し、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活のスタートアップに係る費用(新居の家賃や引越費用等)を補助している。	◆出会いの場の提供については、中部国際空港及び近隣市町と連携し、婚活イベントを実施する。 ◆婚姻数は、新型コロナウイルス感染症による先行き不安が拍車となり、前年を下回る結果となった。国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」によると、結婚への障壁としては「結婚資金」が最多となっていることから、引き続き、結婚新生活支援補助金を実施する。	婚姻数(組)	206	196	183	230	企画政策課
					H30(2018)				
②妊娠、出産への支援	児童課 保険医療課 健康課	◆安全・安心な出産のため、母子健康手帳交付時に受診券を交付し、妊産婦・乳児健診を医療機関にて実施している。 また、各種マタニティ教室に加え、産前・産後サポート事業として、「～プレママ応援します～助産師電話」や「お誕生おめでとう電話」などの電話相談、「赤ちゃん和妈妈のホット広場」を実施している。(健康課) ◆不妊治療を受けている夫婦への不妊治療費補助や、母子健康手帳の交付を受けた方に確認証を交付し、母子健康手帳交付月の初日から5か月間の妊婦の医療費を補助している。 【令和3年度】 ・母子手帳交付件数(転入含む):373件 ・確認証交付者数:305人 ・補助金受給者数:144人 (保険医療課) ◆保護者のリフレッシュ及び育児ストレスの解消を目的とした一時的保育(リフレッシュ保育)を実施している。(児童課)	◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各種マタニティ教室等を一時的に中止していたが、健康支援動画にて産前産後の情報を発信することができた。教室再開後も、引き続き、健康支援動画を公開することで、妊産婦の家族が気軽に情報を収集する機会を設けていく。 町内助産院に妊産婦支援事業を委託することで、町の母子保健事業に加え、助産師等の専門職が相談・支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消を図っていく。(健康課) ◆不妊治療費の補助については、不妊治療を受けている夫婦の不妊治療補助対象額を全額補助し、経済的な負担を軽減した。 受給者へ補助期間、年間補助上限額等を含めた制度内容についてのアンケート調査を実施し、不妊治療の保険適用拡大に伴う近隣市町の動向を把握し、令和4年度に補助金申請期間の延長や補助対象に特定不妊治療を加える等の方向で補助制度の見直しを実施する。 妊婦の医療費補助については、妊婦の経済的な負担の軽減及び健康保持増進を図った。引き続き妊婦医療費補助事業の周知に取り組む。(保険医療課) ◆一時的保育(リフレッシュ保育)の実施により、保護者のリフレッシュや育児ストレスの解消に寄与できた。(児童課)	出生数(人)	338	357	339	400	健康課
					H30(2018)				
				不妊治療 助成受給者数(組)	58	61	75	60	保険医療課
					H30(2018)				
				妊婦医療 費助成人数(人)	0	4	144	380	保険医療課
					R1(2019)				

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
③子育て家庭への多様な支援	児童課 障がい支援課 保険医療課 健康課	◆子どもが早期に必要な治療が受けられるよう医療費を助成している。(保険医療課)	◆子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持増進を図った。引き続き医療費助成事業の周知に努める。(保険医療課)	子育て支援センター、児童館延べ利用者数(人)	174,063	114,210	135,549	180,020	児童課
		◆ホームページや子育て支援センター情報誌等を活用し多くの方に子育て支援センターを利用してもらえるようPRしている。 ファミリーサポートセンターの会員増を目指し、町内保育園保護者にチラシを配布した。(児童課)	◆新型コロナウイルス感染症の影響で子育て支援センターの利用者は策定時の指標には届かなかった。玩具や施設の消毒、密にならない工夫等、感染症対策をし、安心して利用できる場所であることをPRしていく。 ファミリーサポートセンターについては、会員が前年を下回った。今後少子化で会員減が予想される。安定した活動の為に会員確保が必要であることから、地域の行事等で広報活動を行っていく。(児童課)						
		◆乳児のいる全ての家庭に「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施している。(健康課)	◆居宅にて様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行った。支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスや支援につなげることにより、引き続き地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を行っていく。(健康課)	ファミリーサポートセンター会員数(人)	326	350	335	334	児童課
		◆子育て支援に関する情報の集約を行うため、「妊娠・出産・子育てサポートプラン」や「こそだて情報誌たのしく子育て」を配布している。(健康課・児童課)	◆今後も、子育て家庭が必要な情報にアクセスできるよう、情報提供に努める。(健康課・児童課)						
④就学前の子どもにとって良質な教育・保育の提供	秘書人事課 児童課 学校教育課 生涯学習課	◆ひとり親家庭等自立支援給付事業(資格取得等補助)についての支給実績はなかった。 経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等児童受験料給付事業を行い、31件の給付(支給総額1,166,800円)を行った。(児童課)	◆令和4年度から「ひとり親世帯家計相談事業」を実施し、家計管理が上手くできず、生活に不安を抱えているひとり親世帯などの方の自立支援を図っていく。(児童課)	H30(2018)					
		◆総合子育て支援センター(うららん)で、病児・病後児保育事業を実施している。(児童課)	◆病児・病後児保育については、医師が近くにいる医療併設型など、より児童を安全に受け入れることができる運営を図っていく。(児童課)						
		◆障害児通所支援など、障がい児に必要な療育やサービスを受けることができるように提供体制の充実を図っている。 町内の障害児通所支援事業所数 【令和3年度末現在】 ・児童発達支援事業所 2か所 ・放課後等デイサービス事業所 5か所 (障がい支援課)	◆発達に応じて、障がい児に必要な療育や福祉サービスを受けることができるように、関係機関と連携に必要なサービス量を確保する。(障がい支援課)						
		◆保育士の人材確保のため、大学等へ出向き、説明会等を行った。(秘書人事課・児童課)	◆今後も、積極的に大学等と連携を行い、保育士の人材確保に努め、良質な教育・保育を提供していく。(秘書人事課・児童課)						
		◆「小1プロブレム」を防ぐために一部の学校で、保育士のみではあるものの「給食見学」や「学校紹介」を実施した。(児童課・学校教育課)	◆今後も、「小1プロブレム」等を防ぐため保育園と小学校の交流や連携を図っていく。(児童課・学校教育課)	保育園待機児童数(人)	0	0	0	0	児童課
		◆保健センターで実施する乳幼児健診(4カ月と1歳6カ月)に来所した親子に絵本の引換券を配布し、図書館、子育て支援センター等で絵本の引換を行っている。医師会を通じて町内小児科病院等及び町内保育園1歳クラスにブックスタートのポスター掲示を依頼してPRしている。(生涯学習課)	◆新型コロナウイルスの影響により乳幼児健診への担当課の参加を中止した月もあり、昨年度より対面での説明の機会が減少した。 引き続き、引換率の増加を図るため、乳幼児健診への担当課の参加及び図書館おはなし会などの引換券配布対象の親子が集まる機会を捉えてPRする。(生涯学習課)	絵本の引換率(ブックスタート)4カ月健診(%)	67.9	77.9	62.3	75.0	生涯学習課
				絵本の引換率(ブックスタート)1歳6カ月健診(%)	63.2	63.0	56.9	65.0	生涯学習課
				H30(2018)					

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
⑤子どもを地域でみ まもり、育てるための 支援	住民自治課 ふくし課 児童課 学校教育課 公園緑地課	◆ファミリーサポートセンターの会員増を目指し、町内保育園保護者にチラシを配布した。 また、子育てサークル及び母親クラブについては、随時会員を募集している。(児童課)	◆ファミリーサポートセンターについては、会員数が前年を下回った。今後少子化で会員減が予想される。安定した活動の為に会員確保が必要であることから、地域の行事等で広報活動を行っていく。 子育てサークル及び母親クラブについては、団体数及び会員数は前年を上回ったが、目標値を大幅に下回っている。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を工夫しながら、活動を行うことができる場所の提供や、会員登録を呼びかける広報活動を行っていく。(児童課)	児童クラブ 待機児童 数(人)	0	0	0	0	児童課
		◆こどもにほんごひろば(子ども日本語学習支援教室)や子ども食堂や地域食堂など、居場所づくりの取組の支援を行った。(住民自治課・ふくし課)	◆今後も、置かれた状況に関わらず、地域で子育てを行えるよう支援していく。(住民自治課・ふくし課)		H30(2018)				
		◆新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、緒川保育園にて子どもと高齢者の交流会を4回実施した。(児童課)	◆今後も新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、多世代交流の機会を創出していく。(児童課)	子育てサー クル数(団 体)	6	4	4	9	児童課
		◆児童クラブは、児童館に加えて小学校を活動場所とし、待機児童0人を維持している。 また、各小学校において、アフタースクールを実施している。(児童課・学校教育課)	◆児童クラブの実施場所について、学校との協議を行うなど、待機児童を発生させない取組を実施していく。(児童課・学校教育課)		H30(2018)				
		◆三丁公園の芝生広場を整備した。 於大公園再整備計画の実施設計を完了させた。(公園緑地課)	◆三丁公園については、令和4年度未完了を目指し、整備工事を進めていく。 於大公園については、令和7年度未完了を目指し、再整備工事を進めていく。(公園緑地課)	母親クラブ 会員数 (人)	255	139	170	400	児童課
					H30(2018)				

基本目標2 産業振興による地域活力のあるまちをつくる						
数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	R3年度実績に対する分析	指標 担当課
町内事業所の従業員数(人)	16,295	-	16,931	17,500	平成28年「経済センサス-活動調査」と比較し、636人の増となった。町内へ本社移転を行った企業、工場の新増設を行った企業もあり、働く場の創出が顕著に見受けられた。今後も企業誘致等の施策に取り組み、従業員数の増加を図りたい。	商工振興課
	H28(2016)					

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①雇用の場の確保・就労への支援	ふくし課 商工振興課	◆設備投資、販路開拓等に取り組む中小企業者等へ、設備投資、販路開拓等補助金により、事業継続支援を行っている。(商工振興課) ◆衣浦定住自立圏各市町並びに商工会議所及び商工会で創業支援セミナーを開催した。(商工振興課) ◆子育てをしながら働きたいと考えている方に向けて、愛知県や愛知労働局が行う相談窓口、職業訓練制度等について、広報及びホームページで周知し、情報発信を行っている。(商工振興課) ◆シルバー人材センターの活動支援の一環としてシルバー人材センターに関する広報啓発を行った。(ふくし課) ◆ワーク・ライフ・バランスの普及のため、ホームページで国が運営する推進サイトを周知し、啓発を行っている。(商工振興課) ◆企業の誘致活動を行うため、遊休地の紹介及び開発支援を行っている。(商工振興課)	◆今後も、生産性向上等に取り組む企業への支援を行っていく。(商工振興課) ◆税理士や創業経験者の講話を通じて、創業に関するノウハウを伝えることができた。今後も、衣浦定住自立圏市町同士で、開催内容の精査を行いつつ、事業者の創業につなげられるよう連携を図りたい。(商工振興課) ◆今後も、子育てをしながら働けるよう、支援機関の周知を行い、情報発信を行っていく。(商工振興課) ◆高齢者雇用安定法の施行に伴い、定年の年齢が引き上げられ新規会員登録者が減少傾向であり、新規会員の確保が課題である。今後については引き続きシルバー人材センターに関する広報啓発を行っていく。(ふくし課) ◆今後も、ワーク・ライフ・バランスの普及を図るため、国等からの情報収集を図り、啓発を行っていく。(商工振興課) ◆今後も、遊休地の紹介、開発支援を行い、企業誘致に努める。(商工振興課)	起業・創業支援関連セミナー参加者数(累計)(人)	3	4	6	4	商工振興課
					H30(2018)				
②産業の多様化への支援	企画政策課 農業振興課 商工振興課	◆JETRO(ジェトロ、日本貿易振興機構)と共催で、事業者を対象に、オンラインセミナーを開催した。(企画政策課)	◆令和3年度は、町内の2事業者がセミナーに参加し、商品のブランド力向上に必要な取組及びノウハウ等を学んだ。海外ビジネス支援については、4件利用があった。引き続き、企業の海外ビジネス展開をサポートしていく。(企画政策課)	新規就農者数(累計)(人)	1	7	8	5	農業振興課
		◆農業委員会、あいち知多農業協同組合及び知多農林水産事務所と連携して、技術・経営指導など、新規就農者の支援を行っている。また、対象者については、補助金交付による支援をしている。(農業振興課)	◆新規就農者数については、目標値を達成することができた。今後も、農地等の資源が次世代の担い手に確実に利用されるよう、親元への就農やリタイアする農家の施設や農業継承を促進していく。(農業振興課)		H30(2018)				
		◆農用地の高度利用を促進し、地域の農業を守り、持続していくため、地域計画(人・農地プラン)の策定に向けて地域との協議に取り組んでいる。(農業振興課)	◆今後も、地域計画(人・農地プラン)の策定に取り組み、遊休農地の解消や農地の集積・集約化を進める。(農業振興課)	町内事業者のジェトロ活用(海外ビジネス支援)件数(累計)(件)	3	3	7	15	企画政策課
		◆ウェルネスバレー地区内の医療機関・福祉施設にアイデアボックスを設置し、収集した8件のアイデアをホームページで発信した。また、医福工連携に関するセミナーを開催し、ウェルネスバレー地区の取組について発信した。(企画政策課・商工振興課)	◆アイデアボックス事業では、今後もより多くの提案をいただけるよう医療機関・福祉施設の職員を対象に研修を行うとともに、多くの企業にウェルネスバレーを知っていただけるよう、引き続きアイデアの発信やセミナーの開催に取り組んでいく。(企画政策課・商工振興課)		H30(2018)				

基本目標3 地域資源を生かした魅力あるまちをつくる						
数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	R3年度実績に対する分析	指標 担当課
社会増人数(人)	-176	326	227	100	転入について、令和2年が2,265人、令和3年が2,190人と75人減しているのに対し、転出が令和2年が1,939人、令和3年が1,963人と24人増となっており、コロナ禍における製造業を中心とした雇用の低下が社会増人数の減少につながった考えられる。 令和4年度に、県営東浦住宅のPFI事業等による住宅供給が開始となることから、転入者が増えていくことが見込まれる。引き続き、転出抑制を図るとともに、「住みたい、住み続けたい」と思っただけの町づくりを進めていく。	企画政策課
	H30(2018)					

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①魅力ある教育環境 の整備	学校教育課 生涯学習課	◆子どもたちのICT学習を支援するため、小学生を対象にプログラミング教室を実施した。(生涯学習課) ◆4名の指導員を配置し、適応指導教室(ふれあい教室)を運営した。月平均7.73名の児童生徒が在籍し、学習支援及び生活指導を実施した。 支援を必要とする児童生徒に対し、38名の支援員を配置した。(学校教育課)	◆今後も社会情勢の変化に応じた技能を身に付けられる機会を提供していく。(生涯学習課) ◆不登校児童生徒の割合は、増加傾向にあるため、今後も一人一人に寄り添った支援ができるよう現状の体制を維持しつつ、一人でも多くの児童生徒が学校に通えるよう支援を継続していくこととする。 支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率は、支援員の数は増加しているが、年度により対象となる児童生徒数に増減があるため変動する。支援を必要とする児童生徒の多様化への対応や教職員の多忙化解消に寄与できるような支援を今後も継続していくこととする。(学校教育課)	不登校児童生徒の割合(%)	2.13	2.38	3.15	1.90	学校教育課
		◆校舎などの老朽化の改善を図るため、小学校では修繕20件、工事5件、中学校では修繕14件、工事2件を実施した。(学校教育課) ◆農業体験など、地域の方の協力を得て実施している。(学校教育課)	◆今後も、計画的に安全で快適な教育環境の整備を行っていく。(学校教育課) ◆今後も、地域の人材を活かし、児童生徒にとって魅力ある体験ができるよう努める。(学校教育課)	支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率(%)	44.93	42.86	40.43	50.00	学校教育課
					H30(2018)				
②愛着がわくふるさとづくり	企画政策課 都市計画課 生涯学習課	◆平成28年に、東浦町景観計画を策定し、東浦町らしい景観を守り、活かし、創っていくために取り組んでいる。(都市計画課) ◆郷土資料館では、企画展等を開催し、東浦町の歴史や文化等の学習機会を提供している。 【令和3年度】 ・春の企画展:入館者数2,631人 ・秋の企画展:入館者数5,066人 ・ミニ企画展(3回開催):入館者数9,054人 ・講座教室の開催(12講座):参加者数144人 中央図書館では、各種講座・イベントの開催、よむらびを活用したPR事業、SNSの活用等を通じて来館者が増えるように努めている。(生涯学習課)	◆今後も、東浦町らしい景観を守り、活かし、創っていくため、事業者等へ景観計画や景観条例の情報周知を行っていく。(都市計画課) ◆郷土資料館については、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座教室の定員を例年より減らしての実施となったが、通常通り開催可能なものが増えたため、参加者数も比例して増加した。年間来館者数についても徐々に回復傾向が見られ、できる範囲で企画展等を開催し、郷土の歴史や文化の情報発信を行った。 今後も、東浦の魅力を伝える企画展や講座教室を開催していく。 中央図書館については、新型コロナウイルス感染防止及び工事のため休館した時期もあったが、イベントを事前申し込み制にするなどして、コロナ禍でもPR事業を実施し、昨年度よりも来館者数が増加した。 今後も、感染防止対策行ったうえで、PR事業に取り組む、図書館来館者の増加を図る。(生涯学習課)	若者会議参加者数(累計)(人)	23	35	69	125	企画政策課
		◆東浦高校と「総合的な学習の時間」について打ち合わせを行った。(企画政策課) ◆次世代の担い手である若者に、自治意識の高揚や協働によるまちづくりの機運を高めてもらうため、若者会議を実施した。(企画政策課)	◆令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、東浦高校単独で第6次東浦町総合計画を参考にしながら本町の取組を考える地域探求を実施した。今後は、アフターコロナの連携方法について検討していく。(企画政策課) ◆例年は複数回におけるグループワーク形式で取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「選挙」及び「景観」の2テーマを予め設定し、2回に分けて実施した。地域や行政への理解や関心を向上させるためにも、今後も、若者の成長する場を提供していく。(企画政策課)	中央図書館・郷土資料館の来館者数(人)	165,319	93,402	115,278	187,000	生涯学習課
					R1(2019)				
					H30(2018)				

基本目標4 交通が便利で快適に暮らせるまちをつくる						
数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	R3年度実績に対する分析	指標 担当課
町運行バス「う・ら・ら」利用者数(人)	258,881	179,539	222,272	322,000	令和3(2021)年度の町運行バス「う・ら・ら」利用者数は、222,272人であり、令和2(2020)年度と比較すると42,733人増と24パーセント増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の平成30(2018)年度と比較すると36,609人減と14パーセント減少している。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う外出や移動の自粛が続いたことやコロナ禍における生活様式の変化により、利用者数が減少している考えられる。 利用者数を増やすため、運行経路やダイヤの見直しなどによる利便性の向上と、利用されない方への周知や利用促進に取り組んでいく。	まちづくり課
	H30(2018)					

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①都市機能のコンパクト化	企画政策課 道路河川課 都市計画課 まちづくり課	◆コンパクトシティを実現するため、東浦町立地適正化計画の策定に向けて委託業務等を開始した。(都市計画課)	◆令和4年度末に東浦町立地適正化計画を策定することを目指す。その後は、誘導施策として届出業務を行っていくとともに、支援等を検討する。(都市計画課)	先行取得した道路拡幅用地の延長(1988年度からの累計)(km)	10.1	11.0	15.2	11.9	道路河川課
		◆東浦駅では、駅西側駅前広場の再整備に向け調査設計を行った。また、駅東側改札口設置に向け鉄道事業者と協議を行った。(道路河川課・都市計画課・まちづくり課)	◆東浦駅について、引き続き利便性向上に努める。(まちづくり課)		H30(2018)				
		◆東浦天白土地区画整理事業が換地処分され、事業が完了した。 コンパクトなまちづくりに沿った新たな住宅地の整備に向け、森岡南部地区での土地区画整理の事業化を目指し、地権者で構成された準備委員会が発足した。(まちづくり課)	◆東浦天白土地区画整理事業は予定どおり令和3年度末で事業が完了した。 森岡南部地区の土地区画整理は、引き続き早期事業化を目指す。(まちづくり課)	総人口に占める市街化区域内の人口割合(%)	85.9	86.1	86.4	86.5	企画政策課
		◆既成市街地内の狭あい道路について、歩行者や緊急車両等の安全かつ円滑な通行を確保するため、建物の建替え等の際に用地の確保を行った。(道路河川課)	◆最終目標値の11.9kmに向けて、1年あたり0.3km取得することで目標達成となるが、令和2年度までの累計は、2年間で1.5km取得しており、現時点での目標である0.6kmを上回る結果となった。 道路用地先行取得事業は、住民から申請を受けて用地を確保していくため、取得延長は申請件数の影響を受けるが、引き続き積極的に用地の確保に努めていく。(道路河川課)		R1(2019)				
②公共交通網などの充実と活用	まちづくり課	◆令和3年度に東浦町地域公共交通網形成計画が計画期間を終えるにあたり、東浦町地域公共交通計画を策定した。	◆アンケートやグループインタビューを行い、公共交通の利便性などの課題を洗い出し、東浦町地域公共交通計画を策定することができた。今後は、効果検証を行った上で、課題解消に向けて施策に取り組んでいく。	JR武豊線乗車人数(尾張森岡駅・緒川駅・石浜駅・東浦駅)(人)	1,963,592	1,704,019	1,747,783	1,988,418	企画政策課
				名鉄河和線乗車人数(巽ヶ丘駅・八幡新田駅)(人)	1,621,530	1,283,412	1,304,684	1,697,430	企画政策課
					H30(2018)				
③既存市街地の有効活用	企画政策課 道路河川課 都市計画課	◆空き家を有効活用して欲しいと所有者の方から連絡があり、調整を行ったが、契約までは至らなかった。 愛知県宅地建物取引業協会と「空家等対策に関する協定」を締結した。(令和4年3月9日付け)(都市計画課)	◆利活用や管理不全の指導等は協議会や部会を活用して前進できるように取組を行う。 空き家については、住民(所有者含む)へ適切な管理をお願いしているが、利活用としての情報提供とマッチングを推進するため、愛知県宅地建物取引業協会が設置している、空家総合相談窓口への相談等を促す。(都市計画課)	市街化区域内の都市的土地利用率(%)	86.0	—	—	87.0	都市計画課
		◆土地利用対策会議研究会を4回実施した。 また、国土法に基づく届出を11件、公拡法に基づく届出を4件、申出を1件受理した。(企画政策課・道路河川課)	◆公拡法の申出のあった土地や未活用の公共用地並びに施設について組織内で協議することにより、有効な活用方法について検討することができた。 引き続き、各種届出の審査や土地利用の検討を行うことにより、適切な土地利用を図っていく。(企画政策課・道路河川課)	空き家利活用目的の賃貸主マッチング件数(件)	0	2	0	6	都市計画課
					H30(2018)				

基本目標5 つながり、絆をはぐむまちをつくる						
数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	R3年度実績に対する分析	指標 担当課
コミュニティ会員(世帯)の加入率(%)	65.1	63.5	63.4	65.1	地域住民の高齢化や自治意識の希薄化により、年々コミュニティ加入率は減少している。コミュニティの紹介用冊子を作成するなど、地区によって加入促進を図っている地区もある。 町広報紙でもコミュニティについての記事を掲載するなど、町民に対しコミュニティ加入を呼びかけていく。	住民自治課
	H30(2018)					

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	実績 R3(2021)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①東浦町内のつながりの強化	住民自治課	◆町内施設に設置している提言箱や郵送された提言書及びホームページから提出された町長への手紙を收受し、提言者に回答している。 集団広聴(地区実態点検、住民懇談会)により直接住民と意見交換をしている。	◆地区実態点検で地区の状態を確認することができ、今後の行政運営の参考とすることができた。 住民から寄せられた提案、要望、意見等を分析し、実現の可能性を検討し、地域社会の公益につなげることができた。 コロナ禍において、イベント等行事が減少していることから、住民からの意見も減少していると思われる。 令和3年度は住民との「意見交換の場」である住民懇談会がまん延防止等重点措置等により中止となったが、これからも住民からの意見や要望を幅広い年齢層から聴き、可能な限りホームページや広報紙に掲載し、考え方や課題等を共有していく。	居場所の拠点数(箇所)	24	27	27	32	ふくし課
		◆社会福祉法人東浦町社会福祉協議会が、総合ボランティアセンター(なないろ)の指定管理者として管理・運営を行った。	◆ボランティアセンターについては引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があったが、開催方法等を工夫し、令和2年度と比較して講座やイベント等を実施することができた。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、工夫しながら事業を実施していく。	認知症サポーター養成講座受講者延べ人数(人)	6,867	9,590	10,443	13,300	ふくし課
		◆ボランティア活動支援交付金を9団体に対し交付した。	◆ボランティア活動支援交付金は当初の予測を上回る数の申請があったため利用者のニーズに沿っていると判断できるが、団体が交付金に財源を依存しないよう支援方法を検討する必要がある。		H30(2018)				
		◆アダプトプログラム(里親制度)を実施し、約40グループが活動を行っている。	◆今後も、参加者を募集し、地域の美化及び保全活動に協力してくれるグループを支援していく。	町民の声の年間受信件数(件)	184	137	113	195	住民自治課
					H30(2018)				
②東浦町外のつながり強化	企画政策課 財政課 商工振興課 上下水道課	◆東浦町外に本社のある法人から、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)として、魅力ある教育環境の整備事業に係る寄附には100万円、歩いて暮らせるまちづくり事業に係る寄附には10万円をいただくことができた。 個人に対しては、ふるさと寄附の募集を行い、令和3年度一般寄附金歳入は5億496万円余となった。(企画政策課・財政課)	◆企業版ふるさと納税については、寄附をきっかけに企業との関係を構築することができた。引き続き寄附対象となる地方創生事業に取り組むとともに、事業の周知を図り、寄附を募っていく。 個人の寄附は件数が大きく減少した。返礼品ラインナップの約6割を占める家具の需要が停滞したこと、また、家具以外の返礼品が少ないことが影響したと考えられる。 返礼品ラインナップの充実やポータルサイトの追加等で本町の特色を町外へもっと周知していく必要がある。(企画政策課・財政課)	ふるさと寄附件数(町外)(件)	1,291	1,746	1,513	1,500	財政課
		◆マンホールカードについては、東浦町役場で配布を行っている。(配布枚数:月50枚程度)(上下水道課)	◆現デザインのマンホールカードについては、現状維持していく。(上下水道課)		H30(2018)				
		◆移住支援金について、町ホームページ等による周知を行った。(商工振興課)	◆問合せ等はなく、活用の実績もなかった。 移住者に対する周知として、住民課窓口にチラシを配布するなどし、対象要件を満たす受給資格者がいれば、積極的に支援を行う。(商工振興課)						
		◆知多半島5市5町、刈谷市及び高浜市と公共施設の相互利用を可能としている。(企画政策課)	◆知多半島5市5町、刈谷市の公共施設及び高浜市の図書館等(計124施設)を、それぞれの住民と同様の利用料で相互利用していただくことができた。今後も、スケールメリットを活かした行政サービスの提供を進めていく。(企画政策課)	移住支援金受給者数(累計)(人)	0	0	0	3	商工振興課
		◆地域課題の解決のため、明治安田生命保険相互会社刈谷支社、知多信用金庫と包括連携協定を締結した。(企画政策課)	◆今後も民間企業等の連携を進め、より良い行政サービスの提供に努めていく。(企画政策課)		R1(2019)				

交付金事業①【地方創生推進交付金】

知多と三河の結節点から発信する「住みたい・住み続けたい」まち創出プロジェクト(地方創生推進交付金)

【重要業績評価指標 (KPI)】		基準値(年)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	当該年度指標を達成できなかった理由及び今後の改善策	担当課	備考
子ども・子育て支援施設(ひがしうら総合子育て支援センター、児童館)利用者数	(各年目標値)		172,770人	174,020人	175,520人	—	—	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、国の緊急事態宣言中、子育て支援センター及び児童館を閉館したため利用者が減少した。今後は、感染症対策を行いながら、安心して利用できる場所であることをPRすることで、目標数値の達成を目指す。	児童課	ひがしうら総合子育て支援センター:15,469人 児童館:120,080人
	(実績)	171,770人 (H29(2017))	160,405人	114,210人	135,549人	—	—			
町運行バス「う・ら・ら」の利用者数	(各年目標値)		280,038人	290,038人	300,038人	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う外出や移動の自粛が続いたことやコロナ禍における生活様式の変化により、利用者数が減少していると考えられる。利用者数を増やすため、運行経路やダイヤの見直しなどによる利便性の向上と、利用されない方への周知や利用促進に取り組んでいく。	まちづくり課	
	(実績)	262,038人 (H29(2017))	240,255人	179,539人	222,272人	—	—			
於大公園プレパーク来園者数	(各年目標値)		5,575人	6,075人	6,575人	—	—		公園緑地課	
	(実績)	5,215人 (H29(2017))	6,139人	7,546人	9,241人	—	—			
地域ICTクラブ参加者数(延べ)	(各年目標値)		—	20人	40人	—	—		生涯学習課	令和2年度追加
	(実績)	0人 (R1(2019))	—	30人	43人	—	—			

【交付金対象事業経費】(単位:円)		R3(2021)		担当課
		総事業費	交付金充当経費	
【子育て世代の獲得に向けた子ども・子育て支援事業】 ICTクラブプログラミング講座講師料 ICTクラブプログラミング講座用機器購入費	(事業費実績)	998,128	499,064	生涯学習課
【若年層留置のためのシビックプライドの醸成と景観まちづくりによる地域価値の向上事業】 景観PR冊子印刷製本費	(事業費実績)	220,000	110,000	都市計画課
【町を知り、訪れてもらうためのきっかけづくり事業】 於大公園プレーパーク運営管理業務委託料 ホームページリニューアル改修業務委託料	(事業費実績)	2,962,857	1,481,428	公園緑地課
		2,970,000	1,485,000	住民自治課
合計		7,150,985	3,575,492	

ウェルネスバレーの推進に係る新産業創出事業(地方創生推進交付金)

【重要業績評価指標 (KPI)】		基準値(年)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	当該年度指標を達成できなかった理由及び今後の改善策	担当課	備考
大府市・東浦町の製造品等出荷額(工業統計調査、経済センサス活動調査)	(各年目標値)		1,210,902百万円	1,214,902百万円	1,218,902百万円	1,222,902百万円	1,226,902百万円		企画政策課	
	(実績)	1,198,902百万円 (H29(2017))	1,211,940百万円	1,243,194百万円						
ヘルスケア関連の新製品・サービスの上市(販売)件数	(各年目標値)		10件	15件	20件	25件	30件	上市までには試作品づくりや実証事業等、多くの時間を要するため。	企画政策課	
	(実績)	5件 (R1(2019))	8件	10件						
健康・医療・福祉・介護現場のニーズの発信件数	(各年目標値)		93件	113件	133件	153件	173件	現場のニーズは60件あったが、すでに発信済のニーズや商業展開済などの理由により発信件数は8件に留まった。今後は、よりロジカルな思考ができるような研修を実施し、ニーズの更なる創出を図る。また、ニーズの収集場所を増設する。	企画政策課	
	(実績)	73件 (R1(2019))	93件	101件						
実証フィールドの提供件数	(各年目標値)		2件	3件	4件	5件	6件		企画政策課	
	(実績)	1件 (R1(2019))	3件	9件						

【交付金対象事業経費】(単位:円)		R3(2021)		担当課
		総事業費	交付金充当経費	
ヘルスケア産業育成業務委託料	(事業費実績)	905,035	452,517	企画政策課

【令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)				事業経費内訳	成果目標	効果・検証		担当課	
						国庫補助 額 (円)	県補助額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)			①実績 (具体的数値を記入)	②効果検証		
				合計		55,184,734	12,434,000	0	34,729,000	8,021,734					
1	単	小規模事業者 設備投資等補 助金	①町内の小規模事業者がポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために行う設備投資に対し補助を行い、経営基盤の強化及び事業の持続を支援 ②申請の日の属する年度の固定資産台帳に登録されている新規取得した償却資産の取得価格(消費税額除く)の4分の1	R3.4	R4.1	3,531,000	0	0	3,264,000	267,000	・補助金(町内小規模事業者) 3,531,000円		・支給件数 11件	補助金を交付することにより、町内事業者の設備投資に係る経営負担を解消することができ、経営基盤の強化及び事業の持続を支援することができた。	商工振興課
2	単	あいスタ認証 飲食店支援金	①愛知県が感染防止対策の徹底強化を図るため飲食店を対象に行っている「ニュースタンドあいち認証」(通称「あいスタ認証」)を取得した町内飲食店に対し支援金を交付することで、あいスタ認証の取得を促進し、町内飲食店の感染防止対策を強化 ②1店舗当たり5万円 (基本項目に加えプラス項目もすべて満たした場合は10万円)	R3.9	R4.3	4,900,000	0	0	4,531,000	369,000	・交付金(町内飲食店)4,900,000円		・支給件数 62件	支援金によるニュースタンドあいち認証の取得の促進により、町内飲食店の感染防止対策を強化することができた。	商工振興課
3	単	緒川児童館空 調設備更新工 事	①換気等の新型コロナウイルス感染症の対策を行うため、緒川児童館の空調設備を更新し機能を強化する。 ②空調設備の更新に係る費用	R3.4	R3.12	9,132,200	0	0	8,443,000	689,200	・工事請負費(空調設備更新) 9,132,200円	空調設備更新台数(4台)	・空調設備更新台数(4台)	空調機を更新し、換気機能が強化され、感染拡大抑制の効果があった。	児童課
4	単	小中学校空調 設備更新工事	①換気等の新型コロナウイルス感染症の対策を行うため、小中学校の空調設備を更新し機能を強化する。 ②空調設備の更新に係る費用 イ 片葩小学校職員室 ロ 東浦中学校職員室 ハ 北部中学校職員室	R3.4	R4.3	2,152,700	0	0	1,990,000	162,700	・備品購入費(空調設備)2,152,700円	空調設備更新台数(3台)	・片葩小 エアコン1台 941,600円 ・東浦中 エアコン1台 672,100円 ・北部中 エアコン1台 539,000円	空調施設を更新し、換気等に資することができた。	学校教育課
5	単	森岡小学校教 室棟トイレ改 修工事設計業 務	①小学校のトイレを新型コロナウイルス感染症への対策を講じたトイレに改修する。 ②トイレ改修に係る設計費用	R3.4	R4.2	2,750,000	0	0	2,542,000	208,000	・委託料(トイレ改修設計)2,750,000円	トイレ改修数(6部屋)	・実施設計 トイレ6部屋 2,750,000円	自動水洗や抗菌塩ビシート床を用いたトイレを設計できた。(工事は令和4年度に実施)	学校教育課
6	単	東浦中学校教 室棟トイレ改 修工事設計業 務	①中学校のトイレを新型コロナウイルス感染症への対策を講じたトイレに改修する。 ②トイレ改修に係る設計費用	R3.4	R4.3	2,860,000	0	0	2,644,000	216,000	・委託料(トイレ改修設計)2,860,000円	トイレ改修数(6部屋)	・実施設計 トイレ6部屋 2,860,000円	自動水洗や抗菌塩ビシート床を用いたトイレを設計できた。(工事は令和4年度に実施)	学校教育課
7	単	マスク・消毒 液等提供事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から町、町内医療機関にマスク・消毒液等を提供する。 ②マスク・消毒液の購入に係る費用	R3.4	R4.3	1,398,321	0	0	908,000	490,321	・需用費(マスク、消毒液等)1,398,321円	マスク購入数(1,000枚)	・サージカルマスク 1,000枚(138,600円) ・消毒液 210本(860,517円) ・消毒液 45缶(286,740円) ・除菌シート 288個(112,464円)	全国的に不足したマスク等衛生用品を町内医療機関へ配布することで、開院を継続して維持することができた。また、公共施設へ消毒液を配布することで、施設の感染拡大防止に努めることができた。	健康課
8	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校の感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を支援する。 ②感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に係る経費(自動水栓、タブレット型体温計、全自動高圧蒸気滅菌器等)	R3.4	R4.2	16,954,334	6,975,000	0	6,480,000	3,499,334	・需用費(消耗品、医薬材料費) 152,997円 ・使用料(バス借上料)194,937円 ・備品購入費(自動水栓等)2,332,750円 ・交付金(小中学校)7,298,650円 ・国庫補助額6,975,000円	支援施設数(10校)	・藤江小支出額 1,355,774円 ・生路小支出額 1,441,128円 ・片葩小支出額 1,555,300円 ・石浜西小支出額 1,759,719円 ・緒川小支出額 1,955,300円 ・卯ノ里小支出額 1,437,367円 ・森岡小支出額 1,555,300円 ・東浦中支出額 2,549,278円 ・北部中支出額 1,794,330円 ・西部中支出額 1,550,838円	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、各学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をする体制の整備を支援した。	学校教育課
9	補	保育対策総合 支援事業費補 助金	(保育環境改善等事業【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】) ①新型コロナウイルス感染症の対策を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)のほか、衛生用品や備品を購入する。また、感染症対策に係る経費について、私立保育所へ補助金を交付する。 ②人件費(時間外勤務手当)、備品等購入費、補助金 保育園(時間外勤務手当)8園 児童館(時間外勤務手当)7館 保育園(備品購入費)AIサーマルカメラ 8台 児童館(備品購入費)AIサーマルカメラ 7台 保育環境改善等事業費補助金 1施設	R3.4	R4.3	6,259,179	3,200,000	0	1,987,000	1,072,179	・職員手当等(時間外勤務手当) 2,372,240円 ・備品購入費(AIサーマルカメラ) 540,314円 ・補助金(私立保育所)146,625円 ・国庫補助額3,200,000円	AIサーマルカメラの設置施設数(15施設)	・保育園(備品購入費)AIサーマルカメラ 8台(各園1台) ・児童館(備品購入費)AIサーマルカメラ 7台(各館1台) ・保育園(時間外勤務手当)8園 ・児童館(時間外勤務手当)7館 ・私立保育施設への補助金 1施設	職員手当等の充足することにより、新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施することができた。また、AIサーマルカメラを導入することで、発熱者が保育園及び児童館に入ること等を未然に防ぐことができ、感染症対策を実施することができた。私立保育所への補助金においても、感染症対策に係る経費を対象とすることで、感染症対策に効果があった。	児童課
10	補	疾病予防対策 事業費等補助 金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①各種健診結果をマイナポータルで閲覧できるようにシステム改修を行い、行政手続のオンライン化を進める。 ②マイナンバー情報連携に係るシステム改修業務委託料 イ 健(検)診結果等の様式の標準化整備委託料 ロ 健(検)診情報連携システム整備委託料	R3.12	R4.3	5,247,000	2,259,000	0	1,940,000	1,048,000	・委託料(健康管理システム改修) 2,988,000円 ・国庫補助額2,259,000円	情報連携体制整備率(100%)	・システム改修実施済み(整備率100%)	各種検診の項目をマイナポータルで閲覧できる環境が整った。(整備率100%)	健康課

【令和2年度(繰越)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)				事業経費内訳	成果目標	効果・検証		担当課	
						国庫補助額 (円)	県補助額 (円)	臨時交付金充 当額 (円)	一般財源 (円)			①実績 (具体的数値を記入)	②効果検証		
				合計		47,771,677	0	0	25,067,000	22,704,677					
1	単	保健センター公的空間安全・安心確保事業	①町保健センターへ拡大防止に資する各種設備を設置するとともに、老朽化したエアコンを更新することで施設の換気機能を向上し、検診・教室等の実施における安全な環境を整備 ②町保健センター内設備の設置及び更新に係る経費 イ 可動式パーテーション 21枚 ロ 網戸設置 22箇所 ニ 保健センター空調機更新工事 28台	R2.12	R3.8	31,469,317	0	0	16,513,000	14,956,317	・工事請負費31,469,317円		・可動式パーテーション(11,890,538円) ・網戸設置 22箇所(418,880円) ・空調機更新工事 28台(19,159,899円)	可動式パーテーション及び網戸を設置することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資することができ、老朽化したエアコンを更新することで施設の換気機能を向上し、検診・教室等の実施における安全な環境を整備することができた。	健康課
2	単	中小企業者等事業継続支援補助金	①新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者等への補助を行うことで、町内中小事業者の事業継続を支援 ② イ 個人事業主 (R1事業所得金額-R2事業所得金額-100万)×補助率(2/10)※上限100万円 ロ 法人(中小企業・小規模事業者) (前期所得金額-直近期所得金額-100万円)×補助率(2/10)※上限100万円 ハ 会計年度任用職員報酬	R3.3	R4.3	16,302,360	0	0	8,554,000	7,748,360	・補助金(町内中小企業者)16,047,000円 ・報酬(会計年度任用職員)255,360円		・支給件数 36件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内中小企業者に補助金を交付することにより、事業継続を支援することができた。	商工振興課

検討委員の要望・提案に対する各課等の進捗状況

番号	要望・提案	担当課	対応方針(R3の調査結果)		進捗状況	具体的な内容等
1	病児保育の保育料を助成して欲しい。	児童課	②引き続き検討を進めている	東浦町 一律 3,000円 【近隣市町の状況】 ①刈谷市 一律 2,000円(所得により減免あり) ②大府市 市内 3,996円 市外 4,320円 ③阿久比町 町内 3,000円 町外 4,000円 ④東海市 一律 3,000円 ⑤知多市 一律 3,000円 ⑥半田市 市内 2,000円 市外 3,000円(生活保護世帯は無料) ⑦美浜町 一律 2,000円(生活保護世帯は無料) ⑧武豊町 病児保育施設を町内在住の者が利用した際に差額の助成あり(町内に施設なし) ※1日の料金で設定している市町(7市町)で市内外で料金を分けている場合、高い料金を合計して、平均を出した場合約3,045円 以上の検証結果により、本町での現状の料金設定の3,000円は平均的なものである中で、生活保護世帯や所得に応じた減免制度などを設けるかどうかの検討を行っている段階です。 今後は、他市町の減免制度の詳細を調べるとともに、本町において、その減免制度を導入した際にどの程度の効果があるのかを検討し、助成等の方向性を決定していきます。	②引き続き検討を進めている	令和3年10月にクリニック併設のひよこの家保育園が開所し、病児・病後児保育が開始したことで、子育て支援センターでの病児・病後児保育の利用者は大幅に減少しました。 子育て支援センターでの今後の運営を検討する中で、病児・病後児保育の保育料の助成も併せて検討します。 <参考> 子育て支援センター利用延人数と利用率 ・令和3年4月～9月【ひよこの家保育園開所前】…利用延人数123名(利用率55.73%) ・令和3年10月～令和4年3月…利用延人数19名(利用率14.04%) ・令和4年4月～令和4年8月16日現在…利用延人数27名(利用率23.91%)
2	不妊治療補助制度の補助期間を撤廃して欲しい。	保険医療課	②引き続き検討を進めている	今年度、秋から冬にかけて受給者へ制度内容についての詳細なアンケート調査を行います。 国において不妊治療への保険適用に向けた具体策の検討が行われることから国の動向も踏まえつつ、令和4年度に補助期間を含めた不妊治療補助事業の在り方について検討します。	③取組まないこととなった	令和3年度に補助期間、年間補助上限額等を含めた制度内容の見直しについて受給者へアンケート調査を行ったところ、「特定不妊治療(体外受精又は顕微授精)を加える」と「今のままでよい」の意見が同数寄せられ、受給者の多くを占める妻の年齢が30歳以上の方からは「特定不妊治療(体外受精又は顕微授精)を加える」への要望が多く寄せられました。 このアンケート調査や、今年度不妊治療(人工授精、体外受精、顕微授精等)の保険適用が拡大され医療制度が大きく変化したこと、愛知県が実施する一般不妊治療費助成制度及び特定不妊治療費助成制度が経過措置を設けた上で廃止されるなど、不妊治療をめぐる制度が大きく変更となりました。 また、加齢とともに妊娠・出産に至る可能性は低下し、かつ、特に30歳代後半以降では、女性や子どもへの健康影響等のリスクは上昇する傾向があることが報告されています。 これらを踏まえ、妊娠・出産を希望する方の安心・安全な妊娠・出産に結びつくよう、相対的にリスクが少なく、出産に至る確率の高い、より早い段階での治療を確保するため、一般不妊治療費補助制度の補助期間は撤廃せず現行のままとし、特定不妊治療を補助対象に加える方向で補助制度の見直しを今年度実施します。
3	妊娠中の健康維持、体力増進のための教室を紹介、情報提供して欲しい。	健康課	②引き続き検討を進めている	妊婦体操も含む、東浦町健康支援動画を令和2年度に作成し、令和3年度からHPや母子健康手帳交付時に周知しています。 その他教室については、今後、情報収集等を検討していきます。	①取組むこととなった	妊娠中の健康維持、体力増進のための教室を含めた町の子育て関連事業をPRするためのチラシを作成しました。 令和4年度より、産後ケアの情報等を追加した上で、各種健診や町内の子育て関連施設等での配布を開始しました。 今後も引き続き、必要な方に必要な情報を届けられるよう子育て世代への情報提供に努めていきます。
4	出産育児品購入の支援が欲しい。(FINNISH BABY BOXの支給(フィンランドの取組み等))	健康課	②引き続き検討を進めている	現在、他市町の実施状況や効果について、情報収集を行っているところです。 収集した情報を基に、令和3年度中に方針を決定する予定です。	②引き続き検討を進めている	名古屋市の取組み「BABY YELL!」※を参考に業者と打合せを重ね、予算案を作成しましたが、査定・ヒアリングにおいてはシステムの構築やそれに伴う事業費の増大が課題として指摘されました。 令和5年度の事業開始に向け、実施可能な事業形態を検討しています。 ※ナゴヤわくわくプレゼント事業「BABY YELL!」 出産に合わせて子育てに必要なモノやサービス等と交換できるポイント(50,000ポイント/人)をプレゼントする。子育て世帯はポイントを使い、専用サイトからニーズに合った商品と交換することができる。

【参考】過去の対応結果

番号	要望・提案	担当課	結果	具体的な内容等
1	リフレッシュ保育を利用する際のグッズを揃えるのが大変(レンタルできるものを準備して欲しい)	児童課	①取組むこととなった	現在、町内保育園でリフレッシュ保育を行っているのは石浜保育園と石浜西保育園の2園であり、どちらの園でも、リフレッシュ保育申込の際に保護者から申し出があれば園の布団を使用してもらう体制を整えました。 しかし、保護者と離れて不安になるお子さんについては、慣れた自分の布団を持参してもらっているので、公にPRすることはありませんが、申し出があれば対応しています。
2	ファミリーサポートセンターの登録手続きを簡素化して欲しい。	児童課	③取組まないこととなった	現在は、お子さんの配慮すべき点等を記入した登録用紙を提出していただき、その後システムについての説明を聞いていただいた上で、会員証を発行しています。 課内で検討した結果、全ての会員に安心してファミリーサポートセンターをご利用いただくためには、初回の登録手続き時に、お子さんの配慮すべき点等を把握した上で援助会員を探すことが重要であると結論付けたことから、簡素化に今後取り組む予定はありません。
3	託児付き講座を休日に開催して欲しい。	児童課	①取組むこととなった	託児付き講座に興味のある講座がないという意見もありますので、できるだけ要望に応えられるように、今年度は、No.4のアンケートをもとに内容を検討させていただき、令和3年度から支援センターで託児付き講座を休日に開催します。
4	託児付き講座に興味がある講座がない。	児童課	①取組むこととなった	育児講座後には、参加した講座内容、講師についての感想を含めたアンケートを実施。7月、12月のイベントでも、参加者に講座に対するアンケート調査を行い、アンケートの結果、希望の多かった講座を選んでいきます。トイレトレーニング、親子体操、子どもの歯について、保育園について、クッキングなど、子どもの発達や生活に関わる内容が多く、要望を取り入れています。
5	母親クラブ、母の会のネーミングが時代遅れなので改名して欲しい。	児童課	①取組むこととなった	全ての母親クラブで愛称を決定しました。 令和3年度より愛称を使用して活動しています。 また、母の会については、令和2年度より、「保護者の会」へ改名しました。
6	プラゴミの回収を増やして欲しい。(隔週では少ない)	環境課	①取組むこととなった	国の「プラスチック資源循環戦略」では、2030年までにプラスチック製容器包装を累積で25%排出抑制することを目指すとしており、プラスチック製容器包装は減少していくものと考えていますが、本町の現状では、プラスチック製容器包装の回収量は増加しています。 令和元年度から増加しているプラスチック製容器包装は、カゴを増やすことで対応が可能ですが、排出量の動向や住民のニーズを把握したところ、ごみの資源化にご協力いただくためには、回収機会の増加が必要だと考えました。 回収業者の回収体制等の状況等を踏まえ、現状の方法をなるべく変更せず、回収機会の増加を図るため、令和2年4月から、ステーション回収とは別に各地区のコミュニティセンター、集会所の他に回収拠点を8か所増やしました。これにより、各地区で毎週回収できる場所と機会が増加しました。
7	空き家等を貸しオフィスとして改修したクリエイティブ起業支援を実施して欲しい。(兵庫県で実施)	商工振興課	③取組まないこととなった	検討の結果、これまでに貸しオフィス等の問い合わせや相談もなく、また、新型コロナウイルス感染症の影響により起業へのニーズが減少していると判断するため、空き家等を貸しオフィスとして改修したクリエイティブ起業支援には取り組まないこととします。 また、町の現状としては、空き家の利用を希望する方はいるものの、希望者に紹介できる空き家がない状態であるため、まずは空き家の利活用に向けたセミナー等を開催し、持ち主に対する意識醸成を図っていきます。 起業家の方に向けては、創業対策信用保証料補助等の施策を活用していただくと共に、ワークスペースに関する要望があった場合には、町商工会と連携した空き物件の紹介や、愛知県のインキュベーション施設との連携により支援していきます。
8	協同学習(森岡小学校で実施)を町内全ての小学校で実施して欲しい。	学校教育課	①取組むこととなった	全小中学校で対話や協同学習の理念を取り入れた実践を既に行っています。 協同学習とは、チームで何か協力しないとできない課題を学習の中に組み込むことで、目標を共有し、その目標のために役割分担し、互いが協力し合い、成果を共有する教育方法であり、「チーム学習」、「協働学習」、「学び合い」と称されることもあります。 新しい学習指導要領の趣旨でもある主体的・対話的で深い学びは、協同学習にも通じるものであり、協同学習と明示せずとも、その理念を特定の授業に限定することなく取り入れ、実践しているものです。 現在は、新型コロナウイルス感染拡大防止により対話やグループ学習が制限されているため、グループで実施するのではなく、学級全体といった枠組みで、協同学習の理念を組み込んだ授業づくりを進めています。
9	オープンタイム(緒川小学校で実施)を町内全ての小学校で実施して欲しい。	学校教育課	①取組むこととなった	緒川小学校で実践するオープンタイムと同様の取り組みを実施する学校はありませんが、オープンタイムのねらいである主体的・自主的な学びを総合的な学習の時間などを使って各校が実践しています。 藤江小学校では、身近な自然を扱った環境教育を行っており、石浜西小学校では、多文化共生をめざした国際理解教育を行っております。各校独自の取り組みのなか、児童は、自分の計画に沿って学習を進めていく体験を重ね、オープンタイムのねらいである自主的に勉強しようとする意識とスキルを身につけています。
10	30歳成人式(同窓会)を実施するためのきっかけを創出して欲しい。(タイムカプセルなど)	学校教育課、生涯学習課	①取組むこととなった	成人式の際に数年後も再会できるように連絡先を交換するように勧めます。